

開催日時

平成 28 年 7 月 21 日（木） 14 時 30 分～16 時 30 分

開催場所

茂原市役所 1 階 102 会議室

出席者

委員 6 名（欠席 6 名）  
事務局 5 名  
委託業者 3 名

会議次第

- 1、開会
- 2、委員長あいさつ
- 3、報告
  - (1) 施設類型別の管理に関する基本方針について
  - (2) 第 3 回、第 4 回ワークショップについて
- 4、議事
  - (1) 公共施設等総合管理計画（案）とパブリックコメントについて
  - (2) 公共施設の適正配置に関する行動計画（アクションプラン）について
- 5、今後のスケジュール

【1. 開会】

【2. 委員長あいさつ】

【3. 報告】

委員長	・ワークショップの結果で施設類型別の管理に関する基本方針に反映されているものはあるか。
事務局	・ワークショップ結果の直接的な反映には至っていないが、庁内議論の参考にさせていただいている。
委員	・集約して残った施設は処分することを前提で話を進めていると思うが、その後の方向性についての議論はどこまで進んでいるか。
事務局	・残った施設のその後の方向性としては、原則的に「売却」または「解体」で全体方針でも位置づけている。ただし他の機能としての利活用の可能性があれば検討する。国の公共施設問題の地方への支援策として、本納の複合化施設で利用予定である最適化事業債、本市では現在活用は検討していないが地域活性化事業債、県との協議でも解体について活用することを検討している除却債の 3 つがあります。
委員	・残った施設を解体した場合の跡地利用などについて計画ではどこまで踏み込むのか。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の統廃合では、今まで、公共施設がなくなるという発想がなかったのので、跡地利用についてはあまり協議されていないのが現状。跡地利用については、先日開催した部長級の会議の中でアイデアを出し合っていくことを確認した。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人的には、跡地は民間に売却する可能性が高いのではないかと考えている。公共が跡地利用すると負担がまた増える。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間に売却するにしても、地域にとって良い影響を与える使われ方を考え、その考え方に沿った事業者に売却すれば良いのではないか。</li> </ul>
委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見あった通り、空き地では地域の活性化にはつながらないので、売却するにあたっては土地のポテンシャルも勘案しながら行政の一定の関与があると地域にとって望ましい使われ方ができる。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の意見を集約して反映させる機会が少なかったように思える。ワークショップ結果では、市民体育館に中央公民館が入っているが、他の公民館に機能を分散することも考えられる。中心市街地には意外と公共施設が少ないので空き家などに施設を入れるのも方法としては考えられるのではないか。また、人口減少を前提として考えているが、一方で産業を活性化することも並行して考えていかなければいけない。</li> </ul>
委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見あった通り、アクションプランの考え方にまちづくりの視点を加えて考えることは重要。できる限り財源を使わずに民間活力を活用する方法も考えていくことは大切。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで茂原市には活用できていない土地がたくさんあるにも関わらず、小規模であり需要がなく有効活用できていないのが現状。しかし今回の公共施設再編計画では、学校などのアクセスが良く大規模面積を有する施設を取り扱うため、地域活性化につながる有効なまとまった土地が確保できる。本市の教育委員会では現時点で小学校と中学校の小中一貫校は検討されていない。市民会館、中央公民館の老朽化は喫緊の課題としているが、市民体育館との複合という点では現実的には難しい面がある。</li> </ul> <p>【4. (1) 公共施設等総合管理計画（案）とパブリックコメントについて】</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画（案）について、これまでの検討経緯について報告、説明。文言の表現や見やすさやまとめ方について、ご意見があれば反映させていただきます。</li> </ul> <p>パブコメは、6月15日の広報でパブコメ実施を告示し、6月20日から7月19日までの1か月間意見を募集、3名から32件の意見をいただいた。回答については、計画策定頃に市のホームページ上で意見の公表を行う。計画に反映できる部分については、柔軟に対応していきたいと考えている。</p>
委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブコメの意見については、公共施設の削減に関して前向きな意見が多い印象を受ける。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少により公共施設を削減することを前提とすることはわかるが、もう少し前向きなまちづくりのビジョンが描かれていても良いのではないか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりのビジョン等は、本計画とは別に都市計画マスタープラン等の</li> </ul>

事務局	計画で描かれているのではないか。
委員	・まちづくりのとの兼ね合いについて、総合管理計画は公共施設に関する最上位の計画であることから、空いた施設の方向性や跡地利用等の使い方などは、総合計画や都市計画マスタープランの見直しの際に考え方が反映されていくことになる。現状では、国が示した最低限必要な内容は網羅した計画となっている。
委員長 事務局	・民間活力活用は計画の中に位置づけられているか。 ・40 ページ公共施設管理に関する基本方針の(2)③でPPPを位置づけている。
委員長	まちづくり、産業の活性化、民間活力活用も含めて公共施設の削減を考えていくと具体的な方向性が定めやすくなり、市民の理解を得る上でも有効的ではないか。
	<b>【4.(2)公共施設に適正配置に関する行動計画(アクションプラン)について】</b>
事務局	・資料に沿って説明。工程表については現段階のものであり、今後修正する可能性がある。 【資料の補足説明】子育て支援施設は20年後の幼児数を推計し、公の施設としてどこまで持つべきか検証しており、関係部署との調整では、官民の役割分担で民間が担える部分も一定の目途がたつという認識の共有をしており、平成32年度までの具体的な方向性が出来上がっている。
委員	・極端に人口が減る場合や災害等のリスクも想定して、第2、第3案も検討しておく必要があるのではないか。
事務局	・地方創生の人口戦略では産業活性化、定住促進策等が順調にいくことを想定し、8万5千人を推計している。一方、本計画の人口イメージは、人口が減少することを前提として2040年頃に7万2千人と低位の推計となっている。低位の推計を前提としているため、好転すれば、計画を見直す必要があると考えている。
委員	・公営住宅などは実際に住んでいる人がいる中で、生活等の現実的な問題を見ると事業を遂行していく上で難しい側面がある。
事務局	・公営住宅は一部借地となっている土地がある。集約化していく中で借地部分の解消をしていかなければならない。建物の老朽化、借地等の条件を考えると優先順位が見えてくる。平成29年度に見直しを予定している公営住宅の長寿命化計画の中で、用途廃止が出てくることも想定される。
委員	・教育系の施設の学区の見直し、統廃合等についての議論は教育委員会の方ではあまり進んでいないと聞いている。個別の計画になると上位計画と関係性が切れてしまう部分が出てくるので、整合性を図っていくことが課題ではないか。
委員	・多くの学校が2次避難所になっているが、統廃合されてなくなった場合、避難所はどうするか課題になるのではないか。 羽田成田をつなぐ圏央道が開通すると物流の需要が増すので、学校や公営住

<p>委員長</p>	<p>宅等の大規模面積を確保できる土地に対しては、統廃合後、本市の立地特性を生かした跡地活用の仕方も視野に入れるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランは、跡地イメージや今後の茂原のビジョンと結び付けていくと、実行性のある計画になる。</li> </ul>
<p>委員 事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東芝コンポーネツの跡地利用について市で何か検討しているか。</li> <li>・市として、現段階では検討しているとは把握していない。現状所有している資産の活用を前提として考えている。</li> </ul>
<p>委員 事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランは最終的にどのようなイメージでまとめるのか。</li> <li>・統廃合を検討していく核となる事業は学校、子育て施設、公営住宅の3つ。複合化による維持管理費効率化、施設の計画保全の実施、インフラ施設の長寿命化等も重点項目として取り上げていくことが想定される。</li> </ul>
<p>委員長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統廃合、削減という言葉が目立つ。例として、学校施設であれば統廃合による高度教育の実現、避難所の向上等、幼保施設であれば幼保の一体による延長保育の実施等、施策と結びつけていくと理解がされやすくなる。デメリットだけでなく、メリットも同時に示す必要がある。</li> </ul>
<p>事務局</p>	<p><b>【その他】</b> 次回、第8回茂原市公共施設のあり方検討委員会は10月20日（木）を予定しています。</p>